

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 子ども会活動振興助成金
-------------------	--------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
小分類	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成
事務事業番号	006	事務事業コード 52311006 事業開始年度 昭和 6 2 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	子ども会活動振興助成金
------	------	------------	-------------

部 名	教育部	グループ名	社会教育G
-----	-----	-------	-------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 児童・生徒
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 登別市子ども会育成連絡協議会の活動を支援するため、補助金を交付する。 《登別市子ども会育成連絡協議会の主な事業概要》 ・第34回こいのぼりマラソン大会(5月5日実施 194名参加) ・体験学習 ぱんづくり(8月1日実施 28名参加) ・胆子連リーダー交流会(10月4日実施 26名参加) ・第27回かるた大会(1月17日実施 12チームが参加)など
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 次代を担う子どもたちが様々な体験を通じて「生きる力」を身につける。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 社会教育基本法

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	子ども会加入者数	人	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績値	3,482				
	子ども会事業参加者数	人	目標値	450	450	450	450	450
			実績値	294				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	830	830	830	830	830	2,490
合 計				830	830	830	830	830	2,490
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	297	312			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		297	312			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後もしもが事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？
子どもたちの健全育成に努める同協議会の支援 は必要である。			
2. 事務事業の成果について			
成果はあがって いますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあ がっている 成果があがらない	→ 成果があがって いる理由、あが らない理由は何 ですか？
子ども会活動の充実や育成者相互の連携強化な ど、次世代を担う子どもたちに生きる力を育ん でいる。			
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる 少し向上させるこ とができる 向上させることはで きない	→ どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？
地域の子ども会などにおいて、事業展開を図る ことにより、子どもたちに生きる力を身に付け させることができる。			
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由は何ですか？
子どもたちの健全育成を図る同協議会の助成金 を削減することは難しい。			

担当グループによる評価

維 持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	青少年の健全育成は、行政だけではなく地域の関係者の協力が不可欠であるため、同協議会への支援は必要である。
------------	----------------------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維 持	備考
------------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）